

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00036000000	調達件名	ラオス国南部地域中核病院整備計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日 (予定)	2024年4月3日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)	
履行期間 (予定)	2024年6月21日 ~ 2025年6月20日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオスは、医療資源の量・質ともに不十分で、保健サービスのカバー率を示すUHCサービスカバレッジ指数は ASEAN加盟国の中で最も低い。特に首都から離れた南部地域では利用できる3次医療機関がなく、チャンパサック県病院が県内・近隣県からの患者搬送にも対応し、制度上2次医療機関であるが実質的に南部地域での3次医療施設としての役割を担わざるを得ない。他方、同病院では、施設・機材の老朽化や診断機器不足による検査・治療の制約・遅延、病床不足による衛生環境の悪化や患者プライバシーの欠如などの課題を抱え、3次医療施設に求められる水準を満たしていない。以上から、ラオス南部4県の地域中核病院としての役割を担うチャンパサック県病院において、重篤な患者に対する医療サービス提供に必要な医療施設及び医療機材の整備を行う事業が検討されている。</p> <p>【目的】本調査は、我が国の無償資金協力として実施する必要性の確認及び適正規模の検討を目的として実施する。</p> <p>【活動内容】目的達成のために、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会面の配慮等の調査を行う。</p> <p>(1) 第1回現地調査：ラオス保健医療セクターの現状及び最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、関係者との協議、関連情報の情報収集</p> <p>(2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成</p> <p>(3) 第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者への説明及び協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 本案件では三次レベル医療施設の建築・設計・機材計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約16.6人月</p> <p>【関連報告書公開情報】セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画準備調査報告</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00042000000	調達件名	コートジボワール国地方行政強化セクターローン準備調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日 (予定)		2024年4月3日	担当部課	アフリカ部アフリカ第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力)
履行期間 (予定)		2024年6月21日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワール共和国は内戦終結後の2012年から10年間において平均7%を超える高成長を記録したものの、地方自治体の歳入は対GDP比1%に満たず、地方自治体の開発資金は常に不足している状況にある。加えて、地方自治体の意思決定プロセスに住民が十分に参画できておらず、住民の地方自治への参加を通じた民族融和と社会統合を阻む要因として地方行政の課題となっている。</p> <p>【目的】 本調査は、上記課題を受け、コートジボワールの全国の地方自治体を対象として、住民協働型の行政モデルに基づく社会インフラ整備の実践を通じて、地方自治体の能力強化を図るための円借款事業「地方行政強化セクターローン」の形成を念頭に行うものである。調査においては、コートジボワールの地方自治体の体制や予算等を含む地方行政セクターの概況を確認し、確認結果の分析を通じて、円借款事業の実施に係る具体的な提案を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 国内調査 既存の関連資料の分析・検討、地方行政セクターの概況、地方自治体制度の概要、地方自治にかかると法律・政令の確認、2013年より実施している「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」をはじめ、関連案件の報告書を踏まえたうえでの本事業の形成に必要な情報の整理等。 (2) 現地調査 ・地方自治体のガバナンス概況調査 ・地方自治体と住民組織(学校運営委員会等)の協働状況に関する調査 ・ガバナンス実績評価指標案の検討 ・ガバナンス実績評価による資金供与対象自治体の選定フロー及び対象外の自治体に対する能力強化研修の検討 ・社会インフラ整備の調達・実施監理にかかる支援体制の検討 ・対象セクター、サブプロジェクトの選定方法の検討・提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では地方行政セクターに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約24人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 コートジボワール国 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト 業務完了報告書 https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12287306.pdf</p> <p>【その他留意事項】 ・コンサルタントの渡航予定地域は外務省危険レベル2以下に限定し、安全対策措置に従い必要な渡航申請を行う予定です。 ・コートジボワール(大アビジャン圏を除く。)は「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定です。 ・コートジボワール(アビジャン市内のみ)は、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律15500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00099000000	調達件名	セネガル国セネガル日本職業訓練校ジャムニャージョ分校建設計画準備調査 (QCBS ーラン プサム型)		
公示日 (予定)	2024年4月3日		担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
履行期間 (予定)	2024年6月19日 ~ 2025年7月31日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】セネガルは、近年生産年齢人口が増加しており、国家開発計画「セネガル新興計画 (PSE)」(2014年)では、人口ボーナスの効果を享受した経済と成長の構造改革のための「産業人材育成の推進」が重要とされている。これを受け「教育・訓練の質、公平性及び透明性改善プログラム (PAQUET-EF:2018-2030年)」では、基礎教育過程修了者の職業訓練・技術教育課程への進学割合を7% (2016年) から30% (2030年) へ向上させることを目指しているものの、現状では約10% (2021年) に留まる。</p> <p>産業振興に関しては、2035年までの長期戦略である「産業化政策・戦略」において、主要産業である一次産業に加えて、石油・天然ガス産業やICT・デジタル産業等の新産業が優先セクターとして掲げられている。特に2024年央から生産開始予定の石油・天然ガス産業では、セネガル政府は外国企業参入時に現地人材雇用や現地企業との連携を義務付けるローカルコンテンツ法を適用しており、当該産業を含む産業機械メンテナンスの技術者育成は急務である。また同国は、2030年までに発電量の40%を再生可能エネルギーとする目標を掲げており、同分野の技術者の育成も喫緊の課題である。</p> <p>【目的】上記課題に対応するため、ジャムニャージョにおいて、CFPT分校の建設及び機材を整備することにより、産業機械メンテナンス及び再生可能エネルギー分野の職業訓練実施能力を強化し、もってセネガルと周辺国の産業人材育成を支援する計画を検討中であり、本調査では、無償資金協力を実施するために協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を確認する。</p> <p>【活動内容】本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件は建築計画、職業訓練分野の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約18人月</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00187000000	調達件名	タイ国使用済み自動車(ELV)の適正管理に向けた包括的制度構築プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年4月17日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2028年1月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 タイ王国は2030年までに自動車製造全体の30%を電気自動車にするという目標を掲げており、今後タイにおいて乗換需要が高まり使用済み自動車の急増が予想されるが制度は未整備で、フロン類の大气放出によるオゾン層破壊や温室効果促進、廃油・廃液・廃材による土壌汚染・水質汚濁といった環境被害が懸念される。本事業は、タイ政府による使用済み自動車の適正管理に必要な制度準備を行うことで、環境負荷物質の適正処理や資源循環を支援するもの。</p> <p>本事業は、タイにおいて使用済み自動車に適正に管理されるメカニズムと実施体制を策定、パイロットプロジェクトにより検証することにより、ELV管理制度と実施計画案策定を図り、もってELV管理制度構築が開始されることに寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ELVに関する現状調査等を実施し、報告書を作成する。省庁横断的なワーキンググループを設立し、セミナーやワークショップを通じて調査結果を周知する。 ・ ELVデータ管理制度やELV収集、運搬、解体、リサイクル、処理・処分の追跡メカニズムや報告ガイドライン案を策定する。 ・ 自動車登録・抹消登録、車検、課税、保険の仕組みについて、他国との比較検討を行い、政策提言を作成する。また、他国の廃車収集・引き取りメカニズムについて調査し、ELV収集・引取業者登録制度や収集・引取ガイドライン案を策定する。 ・ 解体・リサイクル業者に対する現行認可制度とガイドライン見直し案を提案する。また、解体証明書の発行手続きや解体業者・リサイクル業者に対する資金インセンティブを策定する。 ・ ELV管理制度(案)と実施計画(案)を策定する。パイロットプロジェクトの結果に基づき、ELV管理制度(案)を改訂し、ELV管理制度に関する関係者の認知を高めるための方策を提案する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件ではELV管理制度構築に係る専門性を求める</p> <p>【人月合計】 約103.0人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 本業務に関する以下の資料がウェブサイトで公開されています。 ・ 事業事前評価表</p> <p>【その他留意事項】 RDは2024年2月に署名済み。 プレ公示の内容は若干変更する可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00193000000	調達件名	モルディブ国海上輸送に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年4月17日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年6月19日 ~ 2024年8月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 モルディブは南北に約1000kmにわたる1192の島々から構成され、住民は26環礁・188島に分散し居住している。公共フェリーサービスは環礁間で一部展開されるものの、伝統的な木造船が多いため速度が遅く移動経路の選択肢も限られるため住民ニーズに見合っていない。モルディブ政府は2021年から「全国公共フェリー網整備計画事業(INPFNP)」を開始し、全住民島を繋ぐ安価で利便性が高い公共フェリーサービスの拡充に取り組んでいる。一方で、フェリー事業の拡充には各島の発着施設等の改善や必要船舶の調達などインフラ整備が必要であるが、コロナ禍に主要な収入源である観光業が停滞した影響などもあり、想定通りに事業が進捗していない。海上交通手段の確保は、島嶼国の同国民にとって基礎的な社会サービスへのアクセスに関わる重要課題であり、国内移動手段の拡充が必要となる。</p> <p>【目的】 本調査を通じ、国全土にわたる地方島及び首都マレ島の海上交通状況、海上の旅客輸送等に係るインフラの現状を総合的に把握・分析する。その上で海上輸送セクター全般の課題や協力ニーズを特定し、JICAとしての協力方針及び優先度の高い候補案件リスト案を作成する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上旅客輸送全般に係る現状と課題の把握・分析、モルディブ政府の政策・計画、需要予測、関係機関、他ドナーの支援状況の把握。 ・INPFNPに関連する船舶・ターミナル・係留施設整備に係る計画、予算状況、事業進捗、既存施設の状況、フェリー運行・利用状況、先方実施体制・維持管理体制の確認。現地調達可能資機材・業者情報の収集。 ・海上旅客輸送に係る候補案件の検討、優先順位の基準検討、候補案件の優先順位付け、JICA協力方針への提言。 ・提言には概算額及び必要な自然条件情報、環境社会配慮事項、ジェンダー上の留意点の整理等を含む。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、港湾計画、船舶計画の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 4.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00186000000	調達件名	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト		
	公示日(予定)	2024年4月17日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年7月15日 ~ 2027年7月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスは、北は大西洋、南は太平洋に面しており、大西洋上で発生するハリケーンと豪雨により洪水被害を受けやすい地勢にある。毎年のようにハリケーンが到来する同国では、2020年ハリケーン・イータ及びイオタが深刻な被害をもたらした。特に洪水被害は、ホンジュラス北西部に位置するバジェ・デ・スーラ都市圏に集中している。同都市圏は、チャメレコン川及びウルア川が流れており、同都市圏中流部に位置するラ・リマ市、同市にある国際空港、居住区、農地、工業地帯、下流部に位置する農地、工業地帯などが浸水している。 ホンジュラス政府は災害リスク削減に向けて、2009年に災害管理国家システム法(SINAGER)、2013年に国家総合リスク管理政策法(PEGIRH)等の法令を整備した。ホンジュラスの開発政策・計画である「国家ビジョン2010-2038」では、災害対策を重点分野としている。しかしながら、洪水対策において流域全体の計画に基づいた治水対策が講じられておらず、開発に伴い被害が拡大している。 このため、洪水リスクが高く経済資産が多い同都市圏を対象とした事前防災投資を推進する洪水対策マスタープラン(Flood Control Master Plan(以下「FCMP」という。))の策定が喫緊の課題である。</p> <p>【本事業の目的】 本事業はバジェ・デ・スーラ都市圏において、流域特性・気候変動影響を踏まえ科学的根拠・客観的事実に基づくFCMPを策定することにより、先方政府によりFCMP承認を図り、もって同都市圏における洪水リスクの削減に寄与する。</p> <p>【活動内容】 (1) 対象流域における基礎調査及び治水対策の課題抽出。 (2) 治水計画マスタープラン(Flood Control Master Plan)の策定 (3) 優先事業のプレ・フィージビリティ調査の実施 (4) 治水対策を効果的に実施するための関係機関間の協力体制の構築</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】約40人月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プレ公示の内容は、公示時には若干の変更の可能性があります。 ・ RDは2024年3月に署名済み。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00184000000	調達件名	ケニア国灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト フェーズ2		
	公示日(予定)	2024年4月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年7月5日 ~ 2029年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはケニア中部キリニャガ郡のムエア灌漑地区に、1980年代から灌漑開発や稲作技術を普及し、直近の技術協力「稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト(RiceMAPP)」(2012年1月~2017年1月)では稲作技術を開発し、「灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト(CaDPERP)」(2019年3月~2024年3月)で更なる普及、同国西部に位置キスム郡の西部灌漑地区に稲作技術を普及してきた。他方で、ムエアでは農業機械化促進や拡張灌漑地区への稲作・水管理技術の普及等の課題があり、西部灌漑地区では、コメのバリューチェーンがムエアと比較して確立できておらず、特に収穫後処理が原因となり、生産されたコメがウガンダに流出しており、国内流通を志向したバリューチェーンの形成、ケニア国内で趣向性の高い品種選定、さらなる稲作技術・水管理技術の普及が課題となっている。</p> <p>【目的】 対象灌漑地区において、コメのバリューチェーンの強化、適したコメ品種の選定、稲作栽培及び水管理技術の普及を行うことにより、対象灌漑地区で生産されたコメの国内流通量が増加を図り、もって対象灌漑地区及び周辺地域での国内流通を志向したコメ生産が促進され、同国のコメ自給率の向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 ・対象灌漑地区におけるコメのマーケティング戦略とバリューチェーンプラットフォームの運営を通じてコメバリューチェーン関係者間の能力と連携が強化される。 ・対象灌漑地区のマーケティング戦略と農業生態系を考慮した推奨コメ品種が提案される。 ・RiceMAPPとCaDPERPが導入した稲作技術が対象灌漑地区で普及される。 対象灌漑地区における水管理活動を通じて、灌漑用水の利用効率向上のための能力開発がなされる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、コメバリューチェーン開発にかかる専門性を要する。</p> <p>【人月合計】約74人月 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・RD署名済み(2024年2月12日付) ・契約を2期に分ける想定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00020000000	調達件名	全世界(広域)2024年度道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))		
公示日(予定)	2024年4月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年6月5日	～	2025年2月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 開発途上国において、将来的に大きな負担となる道路・橋梁等の維持管理・更新費用を可能な限り低減させ、持続可能な社会を構築していくためには、道路アセットマネジメント(道路AM)を推進していくことが必要不可欠である。 また、予防保全型メンテナンスを行っていく解決策の一つとして、衛星技術等を活用した効率的な観測・モニタリング手法の検討・研究開発が国内外で進められている。その他、温室効果ガスの排出削減に向けた国際的な機運が急速に拡大している中、欧州諸国をはじめとする先進国や主要ドナーでは環境面に配慮した道路計画・設計が推進されている。</p> <p>【目的】 本案件は、道路アセットマネジメントプラットフォーム(RAMP)の中で実施している「道路AM成熟度評価」の更なる改良を図り、改良後の有用性及び課題を確認することを目的とする。また、インフラモニタリングや脱炭素社会実現に向けた、各種技術・施策に係る国内外動向調査を行い、JICA事業での将来的な活用可能性を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ①道路AM成熟度評価の新たな評価シートの作成及び現地調査 過年度に実施された道路AM成熟度評価の評価シートの構成及び評価項目を参考としつつ、評価項目の定量化や評価項目の縮減を図る。また、新たな評価シートの有用性及び課題を確認するため現地調査を2か国において実施する。 ②道路橋梁インフラモニタリングの最新技術に係る国内外動向調査 ③道路アセットマネジメント分野での脱炭素の施策に係る国内外動向調査 ④RAMP活動の広報用資料の作成</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 ・約8.5人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査(2022年) ・開発途上国における橋梁維持管理にかかる支援に関する調査(プロジェクト研究)(2019年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00040000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都総合都市交通管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2026年7月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】カンボジアの首都プノンペン都は、人口約228万人を有する同国の政治経済の中心地であり、近年の経済発展を背景に、2035年には約262万人まで人口が増加することが見込まれている。同国の新規登録車両台数は2013年の28.2万台から2021年には50.6万台と10年以内で約2倍に増加し続け、交通渋滞は年々深刻化している状況である。JICAはこれまでも道路整備や交通管理を始め、都市交通分野において様々な支援を行ってきたが、特に公共交通に関しては2014年に策定したマスタープランで提案された大量輸送機関の整備は計画どおりには進んでおらず、唯一の既存公共交通である路線バスの利用促進にも課題が残る中、依然として自動車中心の交通体系となっている。そんな中、前回マスタープラン策定時に考慮していなかった新空港の建設や郊外部における都市開発や計画が進められていることや、ポストコロナの配車アプリの普及等も背景に、プノンペン都における新たな都市交通のあり方の見直しやマスタープランそのものの改定に向けた議論が始まったことを受け、2021-2023年にはJICAは基礎情報収集確認調査を実施し、今後の都市交通の課題解決に向けた方向性の整理を行った。同調査の結果から、プノンペン都における更なる都市交通における課題に対応するためには、都市交通をめぐる複数関係機関の連携・協働の下で、長期的な都市開発のビジョンを伴った都市交通マスタープランを改定し、それに基づく各種施策の推進に向けて、総合的な都市交通計画・管理・調整が進められることの必要性が提起され、かかる能力強化に向けた支援要請が日本政府になされた。</p>			留意事項	<p>【目的】本事業は、プノンペン都において、複数関係機関における調整・議論・合意のプロセスを踏まえた都市交通マスタープランの改定、関係機関によるプロジェクト実施能力の向上、公共交通の運営管理体制の強化を通じて、都市交通にかかる総合的な計画・管理能力の強化を図り、もって同地域における都市交通整備及び改善に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.プノンペン都庁のリードの下で、複数の関係機関を横断した議論・検討・合意形成のプロセスを踏まえた、都市交通マスタープランの改訂を行う。 2.複数関係機関の連携が不可欠かつ短期的施策に関するパイロット事業の実践を通じて、都市交通関係機関の横断的なプロジェクトの実施能力の向上を図る。 3.公共交通(既存、新規)の管理・運営に関する組織体制を強化する。【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、都市交通計画及び交通需要予測にかかる専門性を求める。 <p>【人月合計】 合計51.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・RD署名は2024年3月末を予定しています。 ・公示について、後ろ倒しの可能性があります。 ・本業務では本邦研修の実施を予定しています。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00029000000	調達件名	東ティモール国カラベラ港整備計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年4月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2024年7月26日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 東ティモールは国土の約6割が山岳地帯であり、道路整備に困難が伴うことから海上交通の重要性が高い。同国の政策の中で、首都ディリと同国の東部及び南部とを繋ぐ交通の中継地点となるバウカウ県の最寄港であるカラベラ港は、港湾分野のインフラ開発のニーズが高い港湾として位置付けられている。これに基づき、運輸通信省は国内の海上輸送ネットワーク強化の検討を進めており、カラベラ港を物資供給拠点として整備し、近隣に物資を陸送するハブ港化することを計画している。また、雨季に起こりやすい豪雨災害による道路崩壊への対応の観点からも、海上輸送ネットワークの整備は急務となっている。</p> <p>本事業は、東ティモール第二の都市バウカウに位置するカラベラ港において、港湾施設の整備を行うことにより、安全かつ効率的な旅客の乗降及び貨物の荷役を図り、もって国内の海上輸送ネットワークの構築及び連結性向上に寄与するもの。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 本プロジェクトの背景・経緯の確認 (2) 本プロジェクトを取り巻く状況の確認 (3) 協力対象プロジェクトの確定 (4) 概略設計に係る方針 (5) 基本計画/概略設計図 (6) 施工計画/施工監理計画 (7) 相手国政府側分担事項 (8) プロジェクトの維持管理計画 (9) プロジェクトの概略事業費 (10) プロジェクトの評価、等。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では港湾施設計画に係る専門性を求める</p> <p>【人月合計】 約19.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地調査：2024年7月、2025年6月を想定 ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00054000000	調達件名	ケニア国エネルギー利用の最適化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年6月26日 ~ 2025年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニアは、地熱をはじめとした再生可能エネルギーに恵まれており、総設備容量に占める再エネ比率は2023年時点で約86%となっている(KenGen)。また、電力アクセス面においても電化率76.5%(2021年、世界銀行)とサブサハラ平均の電化率50.6%を大きく上回る。ケニア政府は長期開発計画「Vision 2030」において、2030年までに発電に占める再エネ率100%、電化率100%、という目標を掲げており、アフリカにおけるグリーン成長を先導する立ち位置にある。</p> <p>【目的】 アフリカは、アジアと比較して日中の産業需要が少ないことから昼夜間の電力需要差が極端に大きく、現状ケニアでは夜の電力需要を賄うために化石燃料を使用している。今後もこの傾向が続き、EV導入等が加速すると、夜間ピークに合わせた電源開発、化石燃料使用にかかる追加投資が必要となる。ピーク需要抑制、ピークシフトにかかる政策、制度面の検討を早期に進めることが望ましく、本調査を通じて検討を行い、アフリカにおいて供給・需要面の双方にフォーカスした新たなアプローチを模索する。</p> <p>【調査内容】 (1) ケニア・エネルギーセクターの政策と計画にかかる補足調査 ・エネルギーセクターにおける現行政策・計画にかかる情報収集 ・現行政策・計画の実施状況調査 ・AFD支援による発電及び送電マスタープランの更新作業状況の確認、追加的インプット ・揚水発電をはじめとしたアンシラリー(調整力)サービスの実施にかかる追加的インプット (2) 電力利用にかかるベースライン調査 ・電力利用ピークにおけるエネルギー利用状況調査 ・電力利用ピーク緩和策(政策、制度面)にかかる検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本調査では、デマンドサイドマネジメントに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約8.4人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00185000000	調達件名	コートジボワール国アフリカ地域地方行政強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2027年7月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】コートジボワール国では2012年以来、GDP成長率平均7%以上の高成長を実現するなど経済の強靭さを示している一方で、地域間経済格差が課題となっている。アビジャン中心の開発及びそれに起因する地域間格差や住民の不満は、情勢の不安定化の要因となり得るため、地方における公共サービス提供能力の改善は国の安定のための重要課題であった。JICAは2013年11月から「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」(PCN-CIフェーズ1)(2013年11月~2017年4月)をベケ州で実施し、住民のニーズや客観的根拠に基づく3ヵ年計画策定、行政機関間の協働・調整メカニズム、行政と住民の協働メカニズム構築等、地方自治体による包摂的で公平な社会サービスを行うための手法を構築した(MODELI)。同技プロのフェーズ2(2019年2月~2024年2月)では、ベケ州に加え、内戦の影響が残り、かつ国内外からの移民が居住するオ・ササンドラ州でMODELIの試行を行い、多民族地域でも適用できるインベントリ調査・プロセスの反映等によりMODELIの改善、中央レベルで展開を後押しするための体制構築等、MODELIを全国へ展開するための基盤を構築した。</p> <p>【目的】本事業は、コートジボワール全土において、公平性、透明性に配慮した公共サービス提供の「MODELI」を改善・確定し、モニタリングメカニズムの確立を行うことにより、地方自治体によるMODELI活用を図り、もって質の高い公共サービスの提供に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】前述の目的を達成するため、本業務は主に以下を予定する。 (1) モデル普及ツールの改善および普及計画の見直し (2) モデル普及展開のための活動(プロモーションツアー、研修、WS等)の実施 (3) 中央および州レベルのモニタリング委員会の設置・機能促進</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】57.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定です。(大アビジャン圏を除く。) ・アビジャン市においては安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、アビジャン市内の宿泊料については、格付の号を問わず、一律15500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・2024年3月7日 R/D 署名済。 <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」業務完了報告書 ・「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト Phase 2」業務完了報告書(近日公開予定) 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00189000000	調達件名	セルビア国スタートアップ企業の海外展開支援に係る情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	バルカン事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 西バルカンの6カ国(アルバニア、北マケドニア、コソボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ及びモンテネグロ)、においては、失業率が若年層を中心に高い水準にあり、質の高い成長を実現する上では、国内における産業育成・雇用創出は喫緊の課題である。JICAは2020年度より、ウクライナ、セルビアと北マケドニアを対象とした「欧州地域におけるスタートアップ育成に係る情報収集・確認調査」を実施し、机上調査、現地調査、アクセラレーションプログラム(AP)(現地調査及びAPはセルビアのみ)を通じてセルビアと北マケドニアのエコシステムは黎明期にあることを明らかにした。一層のスタートアップ(SU)の成長を狙う上で海外市場への展開は欠かすことが出来ず、調査の中では一つの仮説としてアジアを提案し反響を得た。</p> <p>【目的】 本調査ではセルビアにおいて、SUの海外展開支援に係る公的支援・施策の在り方を検討すると共に、アジア地域へのアクセスを向上させるうえで必要なアプローチの試行・検証を行い、セルビア政府への提言案及びJICAの具体的な支援アプローチ案を作成する。</p> <p>【活動内容】 (1) セルビアにおけるSUの海外展開状況やニーズ、及び海外展開に係る支援策や他ドナーの動向の確認 (2) セルビアにおけるアジア地域も含めた海外展開をテーマに置いたAPの実施 (3) SU企業及びSU支援機関を対象とした、日本を含むアジア地域の市場視察プログラムの実施 (4) 上記プログラムの有効性の検証 (5) セルビアを中心とするSUの海外展開に必要な公的・支援施策の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、SUアクセラレーションプログラム運営、SUエコシステム支援、アジアのSU市場に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約11人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「欧州地域におけるスタートアップ企業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS)ファイナル・レポート」</p> <p>【その他留意事項】 ・アジア市場プログラムの視察先としては日本に加えて、東南アジア(インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ等)の1か国を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界(広域)気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年6月19日 ~ 2025年5月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。</p> <p>中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和(GHG削減)への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成</p> <p>(2) 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析</p> <p>(3) JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析</p> <p>(4) 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析</p> <p>(5) 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法(考え方、計算方法、ツール)の提案、今後の検討課題の特定</p> <p>(6) アプローチの提案(MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等)、ネットゼロを目指す上で主要排出源/セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討</p> <p>(7) 報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・調達管理番号 23a00846より変更となったものです。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00839000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業保険地方展開プロジェクト		
公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年6月26日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアでは、現中期国家開発計画に農業保険の導入が優先事項の一つとして明記されているが、保険制度と技術の改善、全国展開に向けた人材育成不足が課題となっている。本事業のフェーズ1にあたる事業では、農業保険に係る課題分析、人材育成、新しい保険スキームのパイロット事業を実施した。その後フェーズ1で明らかになった課題(保険制度と運用の更なる改善、全国展開に向けた人材育成の必要性)を踏まえた上で本事業を実施することとなった。</p> <p>【目的】 パイロットエリアにおける収量インデックス保険(AYII)の実施、農業保険の社会化および普及に向けた研修体制の強化、実損補填型保険(AUTP)およびAYIIの技術的提言を行うことにより、農業保険事業の関係機関による農業保険の全国普及に必要な実施能力に関する能力強化を図り、もって農業保険(AUTPおよびAYII)がジャワ島を中心とした全土で普及する。</p> <p>【活動内容】上記目的を達成するため、本業務は主に以下を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パイロットエリアにおいてAYIIの実施支援および改善を行う。 2. 農業保険の社会化および普及に向けた研修実施体制構築のための支援および既存教材の改訂を行う。 3. AUTPおよびAYIIの結果と教訓をとりまとめ、技術的提言を行う。 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 20人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年4月中にRD署名予定。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00206000000	調達件名	ポーランド国ポーランド日本情報工科大学と連携したウクライナIT人材育成及び在ポーランド避難民支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2026年2月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ポーランドでは、ウクライナ侵攻後より同国からの避難民を多く受け入れているが、教育・就労制度や言語の違いから安定した職に就けていない避難民も多くおり、生計向上のために同国内での就労支援が急務となっている。また、ウクライナ国内では、ロシアの侵攻により授業や研究が継続できなくなった大学も多数あり、元はIT先進国であったウクライナの教育・研究レベル維持も非常に重要な課題となっている。かかる背景の中、JICAは1994年に日本政府の協力で設立されたポーランド日本情報工科大学(PJAIT)と連携して、2023年夏にポーランドに滞在中の避難民を対象にITリテラシーのパイロット研修を行った。本事業は同試行結果も踏まえて中期的な支援を行うもの。</p> <p>【目的】ポーランド国内に滞在するウクライナ避難民を対象にIT研修(ITビジネススキル研修、ITディプロマコース)を行うとともに、ウクライナ国内の大学のIT分野の学生を対象とした遠隔教育、及び同教員を対象とした研究能力向上(研修・共同研究)を実施することを通じて、ポーランド国内の避難民の就労促進やウクライナ国内のIT分野の振興を図る。事業実施にあたっては、PJAITを支援の中核リソースとしつつ、本邦大学・企業やポーランド国内大学とも連携しつつ支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在ポーランドのウクライナ避難民の就職促進のためのITビジネススキル研修及びITディプロマコースの企画・実施(本邦企業との連携含む) ・ウクライナ国内のIT系大学の学生を対象とした遠隔教育及び教員を対象とした研究能力向上支援(研修・共同研究)に係る企画・実施(本邦大学・企業、ポーランド国内大学との連携含む) 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では高等教育及びITリテラシーに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】65人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月にR/D署名予定。 ・詳細計画策定フェーズを含む。 ・現地派遣期間・渡航回数は未定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00053000000	調達件名	ベトナム国変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年5月15日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年7月26日 ~ 2027年8月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ベトナム政府は、2020年2月に国家エネルギー開発戦略の方向性に関する決議を発行し、電力系統の増強及び再生可能エネルギー推進を含めた方向性を示し、再エネ比率を増加とするとともに、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。一方、大量の変動型再生可能エネルギー導入は、電力系統の不安定化が懸念される。</p> <p>信頼性の高い安定的な電力系統の運用を進めるため、給電指令部門は新たな課題を解決していく必要があり、ベトナム電力公社(EVN)、特に国家給電指令所(NLDC)の能力向上と、技術的インフラ整備が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、上述のような給電指令や電力システム運用上に関する課題解決を支援することで、再エネ大量導入に堪えうる電力系統の柔軟性と信頼性を確保し、再エネ発電設備増加を目指すエネルギー国家政策の実現に寄与するものである。</p> <p>【成果内容】</p> <p>成果1: ベトナムの需要予測システムに、気象予測に基づいたVREの出力予測システムが組み込まれる。</p> <p>成果2: VREの大量導入に伴う需給変動量を吸収するための周波数調整力必要量が予測される。</p> <p>成果3: ベトナムの状況を踏まえた、VREの出力抑制の具体的な方法が提案される。</p> <p>成果4: ルーフトップソーラーの大量導入時のNLDC側の需要への影響が確認される。</p> <p>成果5: EVNの設備更新計画案に、本プロジェクトで検討した設備更新内容が反映される。</p>			留意事項	<p>【人月合計】 約58.00人月</p> <p>【その他留意事項】 調達管理番号 23a00243から変更しました。5月上旬にRD署名予定です。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00233000000	調達件名	タイ国ゼロエミッション及びヒートポンプによる省エネルギー推進プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年5月22日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年8月16日 ~ 2026年8月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ政府は、電源開発計画の中で、2070年までの脱炭素社会を目指し、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率利用に注力している。エネルギー効率化計画も策定され、2037年に2010年比30%のエネルギー効率向上を目標に掲げ、特にエネルギー消費割合が大きい産業・民生部門における、規制や高効率機器の導入に向けた整備が必要である。特に、日本の技術に有意性のあるヒートポンプやゼロエネルギービルディング/ハウス(ZEB/ZEH)に関する技術協力についてタイ国エネルギー省傘下の代替エネルギー開発・効率局から技術協力の要請があったもの</p> <p>【目的】 ZEB/ZEHおよびヒートポンプ導入推進のためのロードマップ・ガイドラインの策定支援、金融支援策検討を行うことにより、産業及び民生(住宅・商業)部門の省エネルギー政策策定・実行者の能力向上をもって、産業・民生部門のエネルギー効率向上に寄与するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約33.00人月</p> <p>【その他留意事項】 4月中旬にRD署名予定。 プレ公示の内容は若干変更の可能性がございます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00203000000	調達件名	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年5月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年7月17日 ~ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha(28%)に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約16人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00826000000	調達件名	アフリカ地域南部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト		
公示日(予定)	2024年5月29日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年8月9日 ~ 2027年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南部アフリカ地域は、コンゴ民主共和国(コンゴ民)をはじめとした包蔵水力、南アフリカやナミビアにおける太陽光・風力等再エネポテンシャルが非常に大きい地域であるが、域内需要の大半を占める南アフリカの電源構成は8割超が石炭となっている。長期的にクリーンかつ安価な電力を域内に供給し、電力アクセスを向上していくために、コンゴ民・インガを中心とした大水力開発の推進と、域内での電力融通を促進していくことが不可欠といえる。 南部アフリカパワープール(SAPP)域内では、2023年11月現在、加盟12か国のうちマラウイ、アンゴラ、タンザニアを除く9か国による広域系統運用が実施されている。SAPP事務局としては、今後全加盟国が接続され電力融通を促していくことを目指している。南部アフリカ域内電力融通促進のためにSAPPは重要な役割を担っているが、さらなる広域電力インフラ整備及び市場運営を進め、広域系統運用を実現するため、JICAに技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、南部アフリカ地域において、SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発されるべき広域電力インフラ特定、域内研修を通じた広域系統運用、市場運営の能力強化を行うことにより、発電所や国際連系線整備、広域系統運用や市場運営の一体的推進を図り、もってクリーンで安価な電力の安定的な利用促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 成果1: SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発すべき広域電力インフラが特定される。 成果2: 域内研修の実施を通じ、広域系統運用にかかる改善策が策定される。 成果3: 域内研修の実施を通じ、電力市場運営にかかる改善策が策定される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、パワープール運営にかかる専門性を求める。 【人月合計】約40人月 【関連報告書公開情報】 「アフリカ地域 南部アフリカパワープール情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2017年6月) 【その他留意事項】 ・R/D署名予定日: 2024年4月上旬 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00945000000	調達件名	ベリーズ国スイング橋梁架け替え計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年5月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年8月9日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ベリーズ市中心部に位置するスイング橋は当初は上部工が旋回することにより船舶の往来ができたものの現在は故障により上部工の開閉ができず、また老朽化のため通行車両の制限を行っている。本事業は、当国最大都市であるベリーズシティにおいて水害等のリスクが大きい最河口部に位置するスイング橋を架け替えることにより、災害時に備えたインフラ強化を目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) インセプション・レポートの作成、(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認、(6) 先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認、(7) 架橋位置及び橋梁形式の選定、(8) サイト状況(自然状況等)調査、(9) 環境社会配慮調査(重要な環境社会配慮項目の予測・評価及び緩和策・モニタリング計画案の作成、簡易住民移転計画の作成(住民移転が生じる場合))、(10) 社会状況調査、(11) 交通量調査と将来交通量予測、(12) 支障物件調査、(13) 調達事情調査、(14) 事業内容の計画策定、(15) 現地調査結果概要説明・設計方針等に係る先方実施機関との協議、(16) 免税情報の収集・整理、(17) 相手国負担事項の概要、(18) 維持管理計画の検、(19) 協力対象事業の概略事業費の積算、(20) 協力対象事業実施にあたっての留意事項の整理、(21) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(22) 想定される事業リスクの検討、(23) 事業の評価(運用・効果指標の検討)、(24) 事業概要の本邦企業への説明(25) 準備調査報告書(案)の作成、(26) 内部照査の実施、(27) 準備調査報告書(案)の説明・協議、(28) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件は、環境カテゴリB以上、無償設計積算に係る専門性を求める。 【人月合計】 約22人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年3月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00234000000	調達件名	セネガル国測地網近代化のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年5月29日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年8月9日 ~ 2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【プロジェクトの背景】 セネガルの都市人口は過去数十年で著しく増加し、急速な都市化に対して社会インフラの整備や公共サービスの改善が追い付いていない。また、適切な土地管理規制・計画の不在も社会インフラ整備の遅れや無秩序な都市拡大の原因となっている。セネガル政府は、土地管理規制・計画の強化・改善に向けて、測地網の整備及び最新かつ正確な地理空間情報のアクセスを実現する電子基準点網の整備の方針を掲げている。セネガル政府は、最新の世界測地系に準拠するための測地網の近代化や測量業務の効率化を目指して電子基準点を試行的に設置したものの、電子基準点を所管する専門部局が設置されておらず、戦略的に利活用を促進するための専門人材育成や機材の運営維持管理体制の確立が課題となり、本格的な展開に至っていない。本プロジェクトは、電子基準点及びデータセンターの整備と運営維持管理能力の強化、その利活用促進を目的とした技術協力を実施する。</p> <p>【業務の目的】 本業務は、セネガル国ダカール市、ティヴァウン市、ンブール市、及びそれら3都市に囲まれた地域において、電子基準点・データセンターの整備、運営維持管理能力強化、利活用促進及び座標系移行にかかる技術移転を行うことにより、国家測地網の管理・活用に係る能力強化を図り、もって高精度測量及び地籍測量の効率化、地形図更新、社会インフラ整備、都市計画整備の促進、及びセネガルの持続可能な社会経済発展に寄与するもの。</p> <p>【業務の内容】 以下に示すプロジェクト成果達成のための技術移転、能力強化にかかる活動を行う。 ①電子基準点の整備とネットワーク化のための計画策定 ②電子基準点整備・維持管理基準の策定及び実施体制の整備 ③データセンターの運用とデータ配信の技術習得 ④国家座標更新のための技術支援 ⑤利活用促進のための人材育成プログラムの策定 ⑥パイロット事業の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、電子基準点・データセンター運営計画、測地基準系管理、電子基準点整備計画・設置／運営維持管理、データ配信・品質管理、電子基準点データ活用推進、研修・セミナー計画にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約31人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「Society5.0時代における地理空間情報の整備と利活用に係る情報収集・確認調査報告書」(2021年)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年3月4日にRD署名済み。</p>	